

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))
分担研究報告書

研究課題名(課題番号) : 強度行動障害に関する支援の評価及び改善に関する研究
(H28-身体・知的一般-001)

分担研究課題名 : 強度行動障害支援者(非常勤職員含む)向け、強度行動障害者支援に関する映像資料の作成

主任研究者 : 志賀利一 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究部長)
研究協力者 : 信原和典 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究員)
研究協力者 : 古屋和彦 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究員)
研究協力者 : 岡田裕樹 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 研究員)

研究要旨

平成25年度より「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」が都道府県地域生活支援事業に創設された。平成28年度現在、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」、「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」、「行動援護従業者養成研修」の年間修了者数は2万人にのぼり(46都道府県)、毎年、同研修修了者数は増加し続けている。しかし、障害福祉サービス提供事業所では非常勤職員の割合は高く、こうした非常勤職員への研修の機会は少ないのが現状である。そこで、障害福祉サービス事業所において特に非常勤職員の割合が増加していることから、事業所内での職員研修時の使用を想定した、映像資料を作成した。作成に当たり、先駆的な強度行動障害者支援を実践している有識者を中心とした「映像資料制作委員会」を設置し、映像資料の内容について検討した。①強度行動障害という状態の理解、②支援についての基本的な考え方、③保護者の思い、の3点を主な内容とし、2部構成の映像資料とした。第1部(約12分)、第2部(約14分30秒)計26分30秒の映像資料が完成した。DVDとして200枚プレスし、同年4月下旬に、都道府県、政令指定都市、発達障害者支援センター、研究協力者、関係団体を含む、計175ヶ所に配布した。今回作成した映像資料のように、事業所内研修で実際に支援に携わっている多くの支援者が、強度行動障害者支援の共通の内容を学ぶ機会が増えることで、決められた支援内容を順守する支援者が増えていくことが期待される。更に、こうした統一した支援を実践できる支援者が増えていくことで、事業所として強度行動障害者支援を行う事業所が増えていくことが期待される。

A. 研究目的

強度行動障害がある者に対し適切な支援を行う職員の人材育成を進めることを目的とし、平成25年度より「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」が都道府県地域生活支援事業に創設された。翌26年度には「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」が追加され、27年度には「行動援護従業者養成研修」のカリキュラムが、上記2つの研修と同様の内容に見直されることとなった。

現在、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」、「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」、「行動援護従業者養成研修」の年間修了者数は2万人にのぼり(46都道府県)、毎年、同研修修了者数は増加し続けている¹⁾。

しかし、急速に強度行動障害者支援の基礎を学んだ障害福祉サービス従事者が増えている一方、同養成研修において定められている構造化を中心とした標準的な支援方法を実践している事業所はまだ多くはなく、事業所内で

の人材養成が課題としてあがっていた²⁾。

そこで、障害福祉サービス事業所において特に非常勤職員の割合が増加していることから、事業所内での職員研修時の使用を想定した、映像資料を作成した。

B. 作成方法

1. 内容の検討

先駆的な強度行動障害者支援を実践している有識者を中心とした「映像資料制作委員会」を設置し、映像資料の内容について検討(表1)。
①強度行動障害という状態の理解、②支援についての基本的な考え方、③保護者の思い、の3点を主な内容とし、2部構成の映像資料とした。

表1 映像資料制作委員会一覧

| 委員氏名 | 所属 |
|-------|-------------------------|
| 神田 宏 | 横浜市発達障害者支援センター |
| 山根和史 | 社会福祉法人北摂杉の子会 萩の杜 |
| 川西大吾 | 社会福祉法人旭川荘 たかはし障害者支援センター |
| 藤井 亘 | 特定非営利活動法人 みらい |
| 真鍋龍司 | 社会福祉法人はるにれの里 グループホームあり |
| 田熊 立 | 千葉県発達障害者支援センター-CAS |
| 安田剛治 | 社会福祉法人ぐんぐん |
| 伊豆山澄男 | 国立のぞみの園 生活支援部 |
| 事務局： | 国立のぞみの園 研究部 |
| | 志賀利一、信原和典、古屋和彦、岡田裕樹 |

2. 第1部のシナリオ作成

強度行動障害がある女性の実践事例を軸に、支援を行う上での基本的な考え方を中心にまとめた。なおシナリオは、映像資料制作委員からの意見を参考に、事務局にて作成した(資料4-a 参照)。

3. 第2部のシナリオ作成

過去に、強度行動障害支援者養成研修(指導者研修)にて講演を行った、強度行動障害がある子をもつ保護者に協力を依頼し、保護者の原

稿を基にシナリオを作成した(資料4-b 参照)。内容については、子の幼児期から現在までの成長・変化の記録と、保護者の思いを中心にまとめた。

4. 撮影と映像の編集(DVDの制作)

シナリオの制作段階から映像製作会社と打ち合わせを行い、撮影内容、撮影方法について検討した。第1部については、既存の動画を使用することとした。第2部については、保護者から写真や動画を借りたほか、現在利用している福祉サービス事業所に取材を申し込み、1日かけて事業所内での様子を撮影し、関係者からのインタビューを行った。

(倫理面への配慮)

事前に映像資料の目的について電話やメール等で説明を行った他、撮影時には再度、書面、口頭で説明を行い、承諾を得た。理解が難しい利用者には、代諾者に書面にて承諾を得た。

C. 結果

第1部(約12分)、第2部(約14分30秒)計26分30秒の映像資料が完成した。DVDとして200枚プレスし、同年4月下旬に、都道府県、政令指定都市、発達障害者支援センター、研究協力者、関係団体を含む、計175ヶ所に配布した。

D. 考察

強度行動障害者支援は、対象者に携わる全ての職員が統一した支援を行うことが必要である。そのためには、支援者が共通の考えを持ち、同じ方向を向いて支援を行うことが重要である。今回作成した映像資料は、事業所内研修で実際に支援に携わっている支援者が共通の内容を学ぶことができる。これにより共通の視点を持ち、決められた支援内容を順守する支援者が増えていくことが期待される。更に、こうした統一した支援を実践できる支援者が増えていくことで、事業所として強度行動障害者支援を行う事業所が増えていくことが期待される。

G. 研究発表

なし（平成 30 年 3 月末現在）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし（平成 30 年 3 月末現在）

I. 参考・引用文献

1) 志賀利一、信原和典、他（2018）「平成 28 年度都道府県における「強度行動障害支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況等に関するアンケート調査」

2) 松上利男、高橋潔、中野伊知郎、志賀利一（2017）（資料 2）c. シンポジウム. 厚生労働行政推進調査事業費補助金障害者政策総合研究事業「強度行動障害に関する支援の評価及び改善に関する研究」平成 28 年度総括・分担研究報告書.